

平成 18 年 3 月期 決算短信（連結）

平成 18 年 5 月 23 日



上場会社名 神鋼電機株式会社
 コード番号 6507
 (URL <http://www.shinko-elec.co.jp>)

上場取引所 東証第一部
 本社所在都道府県 東京都

代表者 役職名 取締役社長
 氏名 佐伯 弘文
 問合せ先責任者 役職名 総務人事部 法務・広報グループ長
 氏名 小島 茂 TEL (03)5473 - 1800

決算取締役会開催日 平成 18 年 5 月 23 日
 親会社等の名称 株式会社神戸製鋼所 (コード番号：5406) 親会社等における当社の議決権所有比率 20.3%
 米国会計基準採用の有無 無

1. 18 年 3 月期の連結業績(平成 17 年 4 月 1 日～平成 18 年 3 月 31 日)

(1)連結経営成績 (金額の表示 百万円未満切り捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18 年 3 月期	79,206	2.4	3,515	26.6	4,592	3.3
17 年 3 月期	81,161	16.3	4,790	47.3	4,445	115.6

	当期純利益		1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
18 年 3 月期	3,056	23.2	20.93	20.80	16.0	4.9	5.8
17 年 3 月期	2,481	115.4	16.99	-	15.0	4.8	5.5

(注) 持分法投資損益 18 年 3 月期 1,877 百万円 17 年 3 月期 704 百万円
 期中平均株式数(連結) 18 年 3 月期 146,033,536 株 17 年 3 月期 146,054,196 株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
18 年 3 月期	94,092	20,538	21.8	140.62
17 年 3 月期	93,140	17,594	18.9	120.48

(注) 期末発行済株式数(連結) 18 年 3 月期 146,056,238 株 17 年 3 月期 146,040,695 株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18 年 3 月期	803	1,371	1,983	4,090
17 年 3 月期	7,812	3,793	4,213	6,538

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 5 社 持分法適用非連結子会社数 0 社 持分法適用関連会社数 1 社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) 1 社 (除外) 0 社 持分法 (新規) 0 社 (除外) 0 社

2. 19 年 3 月期の連結業績予想(平成 18 年 4 月 1 日～平成 19 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	35,000	140	170
通期	82,200	3,900	3,200

(参考) 1 株当たり予想当期純利益 (通期) 21 円 91 銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報により作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。なお、業績予想に関連する事項については、添付資料の 5 ページを参照してください。

企業集団の状況

当社の企業グループは、当社、子会社9社、関連会社4社及びその他の関係会社1社で構成され、モーション精密機器、搬送機器、パワーエレクトロニクス機器の製造、販売を行っている。

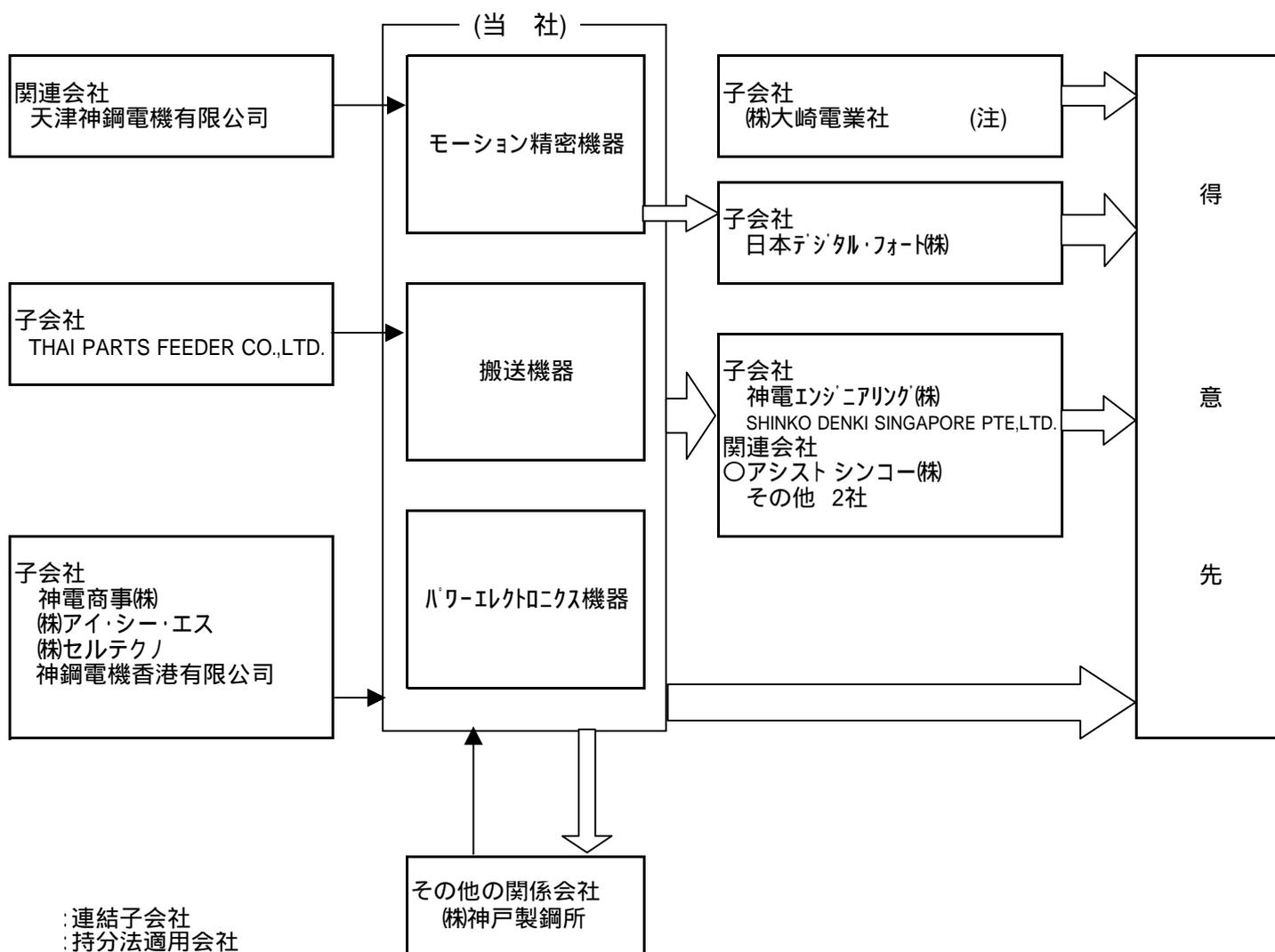
当社グループの事業に係わる子会社及び関連会社の主な位置づけ及び事業の種類別セグメントとの関連は次の通りである。

- モーション精密機器.....当社が製造販売するほか、自動券売機等の一部については、子会社神電エンジニアリング(株)が販売し、また、電磁クラッチ・ブレーキ等の一部については、子会社(株)大崎電業社が製造販売している。
 - 搬送機器.....当社が製造販売するほか、パーツフィーダの一部については、子会社THAI PARTS FEEDER CO.,LTD.が製造している。
 - パワーエレクトロニクス機器.....当社が製造販売するほか、電機品の一部については、子会社神電エンジニアリング(株)が製造販売している。
- また、その他の関係会社である(株)神戸製鋼所とは、製品の販売及び材料等の仕入取引を行っている。

事業の系統図は次の通りである。

(原材料等の供給及び製造)

(販売・サービス)



(注) 13ページに記載の通り、(株)大崎電業社については、当連結会計年度より連結の範囲に含めている。

子会社及び関連会社については原材料・取扱製品が多岐にわたるため事業区分表示していないが、事業の種類別セグメントでは各セグメント別に振り分けている。

経営方針

1. 経営の基本方針

当社グループは、2005 年度を最終年度とした中期経営計画において、有利子負債の削減と安定収益体制の確立を目指し、「攻めの経営」と「顧客満足の上昇」及び「ものづくり体制の強化」に努めてまいりました。今後も、安定収益体制を確かなものにし、株主、顧客、従業員等全てのステークホルダーの皆様へ一人前の企業グループと認められることを目指して、更なる企業価値の向上に努めてまいります。

2. 利益配分に関する基本方針

当社は、配当につきましては継続的かつ安定的に実施していくことを基本としつつ、業績、財務状況等を勘案して実施することとしております。また、内部留保金につきましては、財務体質の強化を図りながら研究開発投資、生産性向上のための設備投資等に充当してまいります。

なお、配当の支払いにつきましては、会社法施行後も特段の変更は予定しておりません。

3. 投資単位引下げに関する考え方

当社は、投資単位の引き下げにつきましては株式の流動性や需給環境などを総合的に勘案し、検討してまいりたいと考えておりますが、現時点では、当社株式の流動性は十分に確保できていると考えられているため、投資単位の引き下げについては検討しておりません。

4. 目標とする経営指標

当社グループは、安定収益体制を確かなものにし、継続した配当を実施しながら財務体質の強化を図ることが重要と考えております。

そのため有利子負債の削減と収益性の向上を目指して「DE レシオ」、「経常利益」を経営指標として、その達成に努めてまいります。

5. 中長期的な経営戦略と対処すべき課題

当社グループは、安定収益体制をより確かなものとし、これまでの電子制御と精密機構をコアとした電子精密技術に、通信・ソフトウェアからなるインテリジェント技術を融合した『テクノロジーミックス』をキーワードに電機メーカーの枠を越えた電子精密企業体への転換を図ってまいります。

安定収益体制をより確かなものにするため

規模の拡大

海外営業本部設置による輸出の拡大、既存製品の強化と新商品の創出、営業改革活動による販売力の強化、及び他社とのアライアンスによる事業強化

コスト競争力強化

海外生産品目の拡大、海外生産拠点の有効活用を含めた最適生産体制の構築、及び工場革新活動による生産性の向上

企業基盤強化

内部統制システムの構築、及び定年退職者の増加に備えた技術・技能の継承やプロ人材の確保と養成

を重点課題として取り組んでまいります。

今後とも、株主の皆様、顧客の皆様から評価していただけるよう、引き続きグループを挙げて業績の向上に努力を重ねてまいります。

6. 親会社等に関する事項

(1) 親会社等の商号等

親会社等	属性	親会社等の議決権所有割合(%)	親会社等が発行する株券が上場されている証券取引所等
株式会社神戸製鋼所	上場会社が他の会社の関連会社である場合における当該他の会社	20.3% (注)	株式会社東京証券取引所 市場第一部 株式会社大阪証券取引所 市場第一部 株式会社名古屋証券取引所 市場第一部

(注) 当該株式は、株式会社神戸製鋼所が日本マスタートラスト信託銀行株式会社に信託設定した信託財産であり、信託約款上、議決権を株式会社神戸製鋼所が留保しているものです。

(2) 親会社等の企業グループにおける上場会社の位置付けその他の上場会社と親会社との関係

当社は株式会社神戸製鋼所の関連会社に該当します。

株式会社神戸製鋼所との人的な関係につきましては、当社への社外役員の派遣（当社取締役のうち1名、監査役のうち2名）、幹部社員等の出向・転籍を通じて人材交流を図っております。なお、当社グループの事業展開については、当社が独自に意思決定を行い実行しており、神戸製鋼グループとの資本、販売、開発、人材面等での連携につきましては、当社の独立性が確保される範囲内のものであり、今後とも継続していく考えであります。

経営成績及び財政状態

1. 経営成績

(当連結会計年度の概況)

当連結会計年度における国内景気は、原料・資源価格の上昇などの不安要素があったものの、民間設備投資の増加、個人消費の緩やかな増加により、総じて堅調に推移いたしました。

このような景況の下で当社グループといたしましては、安定収益体制の確立と有利子負債の大幅削減を主眼とする3ヵ年の中期経営計画「NEW SHINKO DENKI 555」の最終年を迎えました。本中期経営計画の事業戦略の下、オンリーワン商品の創出と既存商品の競争力強化に努めて、更なる「攻めの経営」の実行により、最終製品や最終製品に組み込まれるキーコンポーネントを中核とした電子精密企業体への転換を推し進めてまいりました。

このような諸施策を推進した結果、受注高は777億2百万円(前連結会計年度比8.5%減)、売上高は792億6百万円(同2.4%減)と減収となりましたが、損益面につきましては、経常利益は45億92百万円(同3.3%増)、当期純利益は30億56百万円(同23.2%増)と増益になりました。また、財務面につきましては、外部負債を前連結会計年度比10億41百万円削減して399億37百万円となりました。

業績を事業区分別にご報告いたしますと、

モーション精密機器事業は、券売機の新紙幣対応需要の一巡による情報システム関連機器の減少、及びプリンタ消耗品の減少などがあり、受注高は383億6百万円(前連結会計年度比13.6%減)、売上高は385億74百万円(同8.2%減)といずれも減少いたしました。

搬送機器事業では、半導体ウェーハ移載ロボットの好調により半導体・液晶機器が増加し、また、振動機・パーツフィダの汎用品及び空港用地上支援車両が好調に推移いたしました。一方で、子会社の半導体・液晶搬送関連の工事受注が減少いたしましたため、受注高は199億31百万円(前連結会計年度比2.8%減)、売上高は205億39百万円(同3.0%増)となりました。

パワーエレクトロニクス機器事業につきましては、受注高は公共投資の抑制、市場競争激化による官公庁向け電気設備の減少により、194億64百万円(前連結会計年度比3.3%減)となりましたものの、売上高はハイブリッド自動車や電気自動車向け試験装置、サブマージドモータ(LNGタンクの中でポンプの役目を果たすモータ)が好調で200億91百万円(同4.8%増)となりました。

(翌連結会計年度の見通し)

今後の経済環境につきましては、原油価格や金利の上昇に加えて、米国景気の減速に伴う輸出鈍化とともに、企業間の競争は更に厳しさを増すことが予想されます。

このような状況において、当社グループといたしましては、3ページの「5.中長期的な経営戦略と対処すべき課題」に記載した通り、安定収益体制の確立に向けて取組んでまいり所存であります。

現時点における平成19年3月期の通期見通しは、次の通りです。

連結業績の見通し

(単位:百万円)

	売上高	経常利益	当期純利益
平成 19 年 3 月期通期連結業績予想	82,200	3,900	3,200
平成 18 年 3 月期通期連結業績実績 (参考)	79,206	4,592	3,056
増減率	3.8%	15.1%	4.7%

単独業績の見通し

(単位:百万円)

	売上高	経常利益	当期純利益
平成 19 年 3 月期通期単独業績予想	68,700	3,300	2,300
平成 18 年 3 月期通期単独業績実績 (参考)	65,367	3,189	1,808
増減率	5.1%	3.5%	27.2%

* 年間配当金につきましては、1 株当たり 5 円を予定しております。

* 上記の記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき算出しておりますが、実際の業績は様々な要因の変化により、記載の予想とは異なる場合があります。現時点での予想される要因は「3. 事業等のリスク」を参照ください。

2. 財政状態

(当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況)

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物は、営業活動による増加はあったものの、投資活動及び財務活動により減少したため、前連結会計年度末に比べ 2 4 億 4 7 百万円減少し、当連結会計年度末には 4 0 億 9 0 百万円となりました。

〔営業活動によるキャッシュ・フロー〕

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、売上債権及びたな卸資産等が増加したものの、税金等調整前当期純利益を 4 0 億 2 9 百万円計上したこと等により 8 億 3 百万円のプラスとなりました。

〔投資活動によるキャッシュ・フロー〕

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出等があったこと等により 1 3 億 7 1 百万円のマイナスとなりました。

〔財務活動によるキャッシュ・フロー〕

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、社債の発行による収入があったものの、継続して実施している借入金の返済等により 1 9 億 8 3 百万円のマイナスとなりました。

3. 事業等のリスク

当社グループの経営成績、財務状況等に影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1)業績の変動リスク

当社グループは、モーション精密機器事業、搬送機器事業及びパワーエレクトロニクス機器事業にわたって、製品の開発、生産、販売、サービスに至る幅広い事業活動を展開しております(各事業における主要製品については、16 ページに記載の「セグメント情報」参照)。従って、当社グ

ループの業績は、多岐にわたる変動要因の影響を受ける可能性があります。その要因の主たるものは以下の通りでございます。

公共・社会インフラ及び防衛関連の需要の影響

公共予算減少により、価格競争が年々激しくなっております。当社グループは、事業構造として公共・社会インフラ及び防衛関連の構成比率が高い水準であるため、今後も官公庁需要の更なる減少や価格競争がより激化する場合は、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

経済状況の影響

当社グループが製造、販売する製品は、国内外の幅広い分野に採用されていることから、国内及び海外諸地域経済状況の影響を受けます。従って、国内、アジア、北米及びその他の地域の景気後退と需要減少が起こった場合は、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

顧客のニーズの影響

当社グループは、半導体産業、自動車産業、精密機械産業、電子部品産業等の技術革新が早く、かつ需要動向に対応して生産計画の変更を行う顧客と取引を行っております。従って、当社が顧客の要求する新たな技術・製品を提供できなかつたり、顧客の生産計画が大幅に変動した場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

競合による影響

当社グループが製造、販売する製品の大半が他社と競合しております。当社グループを取り巻く事業環境は一層厳しくなっており、他社との価格競争や顧客からの価格引下げ要求も厳しくなっており、当社グループ製品の販売価格の下落や販売量の減少が生じた場合は、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

原材料価格の上昇

国内外の景気回復に伴い、石油、素材の値上がりが続いており、当社製品の原材料費、購入部品費、製品の輸送に関する運送費の上昇が懸念されております。当社グループは、設計の標準化や生産性の向上によりコストダウンに努め、また販売価格の見直しにも努めておりますが、原材料価格の上昇を吸収できなかった場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

製品の品質に関わるリスク

当社グループは、適正な品質保証基準に沿って各種製品の製造を行っておりますが、万一、リコールや製造物責任に関わるような製品の不具合等が発生した場合には、多額のコストの発生、顧客の信頼喪失により、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

海外生産に関わるリスク

当社グループは、今後も激化が予想される他社との競争に勝つため、海外での生産の拡充を進めております。従って、当社の生産拠点がある国や地域で、政治的混乱や経済変動、法規制等の変化により海外での生産に支障をきたした場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(2)事業の再編等に関わるリスク

当社グループは、事業拡大のため、企業買収、資本参加等を実施することがありますが、対象会社と当社グループ事業との統合効果や効率的な経営が進まない場合は、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(3)保有資産に関するリスク

当社グループが保有する土地、有価証券、その他資産の時価の変動があった場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(4)金利の変動リスク

当社グループは、キャッシュ・フローの創出により有利子負債の削減を推進しておりますが、今後大幅な金利上昇が発生した場合、支払利息の負担の増加により、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(5)退職給付債務の変動リスク

退職給付債務については、数理計算に使用される前提条件に基づいて算定しております。これらの前提条件には、割引率等の重要な見積が含まれております。実際の結果が前提条件と異なる場合や前提条件が変更された場合、その影響は将来にわたって認識されるため、将来認識される費用及び計上される債務に影響を与える可能性があります。

(6)知的財産に関するリスク

当社グループでは、知的財産権の重要性を認識し、その保護や他社の有する知的財産に注意を払っております。しかし、当社グループの保護が十分でなかったり、違法に侵害された場合、及び、他方他社の有する知的財産権を侵害したと認定され、高額な損害賠償等の責任の負担が生じた場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(7)災害等のリスク

当社グループの国内生産拠点は、東海地震等の将来発生が予測されます東海地区に集中しております。従って、地震、火災、とともに風水害に備えて建屋の点検や補強等により損害を最小限にするための整備を行っております。しかし、予想を超える大規模な災害が発生した場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

なお、上記以外に現時点では合理的に予測できない事象の発生により、経営成績及び財務状態に影響を受ける可能性があります。

連 結 貸 借 対 照 表

(単位:百万円)

	当連結会計年度 (平成18年3月31日)		前連結会計年度 (平成17年3月31日)		増減
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
流 動 資 産	53,088	%	54,452	%	1,364
現金及び預金	4,142		6,590		2,447
受取手形及び売掛金	23,384		22,352		1,032
たな卸資産	21,638		21,216		422
繰延税金資産	1,164		1,439		274
その他の他	2,839		2,937		98
貸倒引当金	81		82		1
固 定 資 産	41,004	%	38,688	%	2,316
有形固定資産	26,350		25,994		356
無形固定資産	1,398		1,637		238
投資その他の資産	13,397		11,195		2,202
貸倒引当金	141		138		2
資 産 合 計	94,092	100.0	93,140	100.0	952
流 動 負 債	49,358	%	59,132	%	9,773
支払手形及び買掛金	19,096		18,685		411
短期借入金	22,579		30,618		8,038
その他の他	7,682		9,828		2,145
固 定 負 債	24,195	%	16,413	%	7,781
社 債	5,985		-		5,985
長期借入金	11,323		10,360		962
繰延税金負債	1,869		1,432		436
再評価に係る繰延税金負債	2,491		2,491		-
退職給付引当金	1,710		1,455		255
環境対策引当金	176		-		176
その他の他	638		672		34
負 債 合 計	73,554	78.2	75,546	81.1	1,992
資 本 金	9,709	%	9,701	%	7
資本剰余金	7	0.0	-	-	7
利益剰余金	6,513	6.9	3,892	4.2	2,621
土地再評価差額金	3,768	4.0	3,768	4.0	-
その他有価証券評価差額金	572	0.6	255	0.3	316
自 己 株 式	32	0.0	23	0.0	8
資 本 合 計	20,538	21.8	17,594	18.9	2,944
負債及び資本合計	94,092	100.0	93,140	100.0	952

連 結 損 益 計 算 書

(単位:百万円)

	当連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)		前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)		増 減
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額
売 上 高	79,206	100.0	81,161	100.0	1,955
売 上 原 価	63,427	80.1	64,568	79.6	1,140
売 上 総 利 益	15,778	19.9	16,593	20.4	814
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	12,262	15.5	11,802	14.5	460
営 業 利 益	3,515	4.4	4,790	5.9	1,274
営 業 外 収 益	2,112	2.7	927	1.2	1,184
受 取 利 息 ・ 配 当 金	32		33		1
雑 収 益	2,079		894		1,185
営 業 外 費 用	1,035	1.3	1,272	1.6	237
支 払 利 息	523		756		233
雑 損 失	511		516		4
経 常 利 益	4,592	5.8	4,445	5.5	147
特 別 損 失	563	0.7	1,301	1.6	737
廃 止 機 種 整 理 損 失	386		1,212		826
環 境 対 策 引 当 金 繰 入 額	177		-		177
本 社 移 転 費 用	-		88		88
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益	4,029	5.1	3,144	3.9	884
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	643	0.8	1,043	1.3	399
法 人 税 等 調 整 額	328	0.4	380	0.5	709
当 期 純 利 益	3,056	3.9	2,481	3.1	574

連 結 剰 余 金 計 算 書

(単位:百万円)

	当連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	増 減
	金 額	金 額	金 額
資本剰余金期首残高	-	-	-
資本剰余金増加高	7	-	7
新株予約権行使 による新株の発行	7	-	7
資本剰余金期末残高	7	-	7
利益剰余金期首残高	3,892	1,775	2,116
利益剰余金増加高	3,059	2,481	577
当期純利益	3,056	2,481	574
連結子会社の非連結子会社 合併に伴う利益剰余金増加額	2	-	2
利益剰余金減少高	438	365	72
配 当 金	438	365	72
利益剰余金期末残高	6,513	3,892	2,621

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	当連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	増 減
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益	4,029	3,144	884
減価償却費	1,558	1,251	306
退職給付引当金の増加額	114	277	163
環境対策引当金の増加額	176	-	176
貸倒引当金の減少額	0	424	424
受取利息・配当金	32	33	1
持分法による投資利益	1,877	704	1,172
支払利息	523	756	233
廃止機種整理損失	386	1,212	826
売上債権の増減額	887	1,368	2,256
たな卸資産の増加額	625	990	364
前払年金費用の増加額	234	589	354
仕入債務の増加額	223	931	707
その他	1,761	2,840	4,601
小 計	1,592	9,039	7,446
利息・配当金の受取額	719	32	687
利息の支払額	484	715	230
法人税等の支払額	1,024	544	479
営業活動によるキャッシュ・フロー	803	7,812	7,008
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の純減少額	158	35	123
有形固定資産の取得による支出	1,108	3,560	2,452
有形固定資産の売却による収入	9	209	199
投資有価証券の取得による支出	449	227	221
投資有価証券の売却による収入	90	10	80
貸付けによる支出	27	47	20
貸付金の回収による収入	34	35	0
その他	80	246	166
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,371	3,793	2,422
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純減少額	7,168	3,600	3,568
長期借入れによる収入	5,310	6,010	700
長期借入金の返済による支出	5,648	6,255	607
社債の発行による収入	6,000	-	6,000
配当金の支払額	433	360	72
その他	44	7	36
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,983	4,213	2,230
現金及び現金同等物の減少額	2,550	194	2,356
現金及び現金同等物の期首残高	6,538	6,732	194
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	101	-	101
連結子会社の非連結子会社合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	1	-	1
現金及び現金同等物の期末残高	4,090	6,538	2,447

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社は、神電商事(株)、神電エンジニアリング(株)、(株)セルテック、(株)アイ・シー・エス、(株)大崎電業社の5社である。

なお、(株)大崎電業社については、連結財務諸表に与える重要性を考慮し、当連結会計年度より連結の範囲に含めることとした。

非連結子会社は、日本デジタル・フォート(株)等4社である。

非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲より除外している。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用の関連会社は、アシストシンコー(株)1社である。

持分法を適用していない非連結子会社(4社)及び天津神鋼電機有限公司等関連会社(3社)は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外している。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち(株)大崎電業社の決算日は1月31日である。連結財務諸表の作成に当たっては同日現在の財務諸表を使用しており、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。

4. 会計処理基準に関する事項

有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

デリバティブの評価基準及び評価方法

デリバティブ

時価法

たな卸資産の評価基準及び評価方法

製品

主として、個別法及び総平均法による原価法

仕掛品

個別法による原価法

原材料貯蔵品

主として、総平均法による原価法

重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

当社は定額法、連結子会社は定率法によっている。

無形固定資産

定額法

ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

重要な繰延資産の処理方法

社債発行費

支出時に全額費用として処理している。

重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。

会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理している。

環境対策引当金

数理計算上の差異については、当該差異が発生した各連結会計年度末在籍従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(11年)による按分額を、それぞれ発生翌連結会計年度より費用処理している。

「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」により、今後発生が見込まれるPCB廃棄物の処理費用に充てるため、その所要見込額を計上している。

重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

重要なヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっている。なお、個別に為替予約を付した外貨建金銭債権債務等については振当処理に、特例処理の要件を満たす金利スワップ取引については特例処理によっている。

その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっている。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっている。

6. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定は、原則として5年間で均等償却している。

7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

利益処分の取扱い方法は、確定方式で行っている。

8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない短期的な投資である。

(会計処理の変更)

固定資産の減損に係る会計基準

当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用している。これによる損益に与える影響はない。

(追加情報)

当社の連結子会社である(株)大崎電業社は、平成18年2月8日に本社工場土地の譲渡契約を締結している。当該連結子会社は、平成18年5月に本社工場を東京都大田区に移転しており、当該契約は移転前の本社工場土地を売却するもので、引渡し期日は平成18年9月末日(予定)である。当該事象の連結損益に与える影響額は、約1,040百万円であり、翌連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日)の特別利益に計上する予定である。なお、譲渡益の算定において、付随費用は見積りによっている。

注 記 事 項

(連結貸借対照表関係)

	(当連結会計年度)	(前連結会計年度)
1.有形固定資産の減価償却累計額	32,101 百万円	31,092 百万円
2. 当社は、「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、再評価差額から「再評価に係る繰延税金負債」を控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上している。		
再評価の方法		
土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に合理的な調整を行って算定する方法によっている。		
再評価を行った年月日	平成14年3月31日	
再評価を行った土地の時価と再評価後の帳簿価額との差額	2,949 百万円	2,094 百万円
3. 保証債務	7 百万円	4 百万円
4. 自己株式	127,674 株	102,895 株

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

	(当連結会計年度)	(前連結会計年度)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係		
現金及び預金勘定	4,142 百万円	6,590 百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	52 百万円	52 百万円
現金及び現金同等物	4,090 百万円	6,538 百万円

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

当連結会計年度(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)

(単位:百万円)

	モーション 精密機器	搬送機器	パワー エレクトロ ニクス機器	計	消去又は 全社	連結
売上高及び営業損益 売上高 (1)外部顧客に対する 売上高 (2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	38,574	20,539	20,091	79,206	-	79,206
計	262	-	2,940	3,203	3,203	-
営業費用	38,837	20,539	23,032	82,409	3,203	79,206
営業利益	36,893	18,772	23,228	78,894	3,203	75,690
資産、減価償却費 及び資本的支出 資産	1,943	1,767	195	3,515	-	3,515
減価償却費	47,879	16,467	20,652	84,999	9,093	94,092
資本的支出	909	300	347	1,558	-	1,558
	591	189	384	1,165	-	1,165

前連結会計年度(自平成16年4月1日至平成17年3月31日)

(単位:百万円)

	モーション 精密機器	搬送機器	パワー エレクトロ ニクス機器	計	消去又は 全社	連結
売上高及び営業損益 売上高 (1)外部顧客に対する 売上高 (2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	42,035	19,949	19,176	81,161	-	81,161
計	304	0	2,582	2,886	2,886	-
営業費用	42,339	19,949	21,758	84,048	2,886	81,161
営業利益	39,080	18,110	22,067	79,257	2,886	76,370
資産、減価償却費 及び資本的支出 資産	3,259	1,838	308	4,790	-	4,790
減価償却費	48,899	16,011	18,032	82,943	10,197	93,140
資本的支出	757	208	286	1,251	-	1,251
	3,080	301	358	3,740	-	3,740

(注)1. 事業区分の方法及び各区分に属する主要な製品の名称

事業管理単位との整合性、製品の種類、性質、用途等の類似性を勘案して事業区分している。
各事業区分の主要製品は次の通りである。

事業区分	主要製品
モーション精密機器	高速昇華型デジタルフォトプリンタ、家庭用デジタルフォトプリンタ、昇華型フルカラーカードプリンタ、宇宙ロケット用電装品、航空機用電装品、非接触ICカード自動販売機、非接触ICカード対応ゲートシステム、自動券売機、レシプロモータ、リニアモータ、ACサーボモータ、小形DCモータ、アライメントステージ、電磁クラッチ・ブレーキ、OA機器用電磁クラッチ、リニアドライブユニット、鉄道・建設車両用電装品等
搬送機器	空港用地上支援車両、超重量物搬送用大型自走台車、病院内物品高速搬送システム、振動式搬送機器、プリント基板組立装置、コーヒープラント、パーツフィダ、半導体・液晶製造装置用ハンドリング機器等
パワーエレクトロニクス機器	小形風力発電システム、自動車用評価システム、実車衝突実験システム、上下水中央監視システム、上下水電気設備、ハイブリッド発電システム、道路管理用電気設備、土砂災害事前感知相互通報システム、リフティングマグネット、サブマージドモータ、超高真空溶解炉、コージェネレーションシステム、高効率中小形発電機等

2. 「消去又は全社」に含めた金額及び主な内容

資産のうち「消去又は全社」の項目に含めた全社資産の金額は、当連結会計年度9,093百万円、前連結会計年度10,197百万円であり、その主なものは、当社における余資運用資金(現金及び預金)及び長期投資資金(投資有価証券)等である。

2. 所在地別セグメント情報

当連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略した。

前連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略した。

3. 海外売上高

当連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

海外売上高	9,944 百万円
連結売上高	79,206 百万円
連結売上高に占める海外売上高の割合	12.6 %

前連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

海外売上高	11,416 百万円
連結売上高	81,161 百万円
連結売上高に占める海外売上高の割合	14.1 %

(リース取引)

	(当連結会計年度)	(前連結会計年度)
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引		
(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額(支払利子込み法)		
取得価額相当額	1,401 百万円	1,504 百万円
減価償却累計額相当額	<u>844 百万円</u>	<u>866 百万円</u>
期末残高相当額	556 百万円	637 百万円
(2)未経過リース料期末残高相当額(支払利子込み法)		
一年以内	212 百万円	219 百万円
一年超	<u>344 百万円</u>	<u>418 百万円</u>
合計	556 百万円	637 百万円
(3)支払リース料及び減価償却費相当額		
支払リース料	222 百万円	253 百万円
減価償却費相当額	222 百万円	253 百万円
(4)減価償却費相当額の算定方法		
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。		
2. オペレーティング・リース取引		
未経過リース料		
一年以内	200 百万円	200 百万円
一年超	<u>216 百万円</u>	<u>416 百万円</u>
合計	416 百万円	616 百万円

(関連当事者との取引)

該当事項なし。

(税効果会計)

(当連結会計年度)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
未払賞与否認	633 百万円
たな卸資産廃却損否認	151 百万円
繰越欠損金	82 百万円
環境対策引当金否認	70 百万円
株式評価損否認	68 百万円
未払事業税否認	66 百万円
その他	664 百万円
繰延税金資産小計	<u>1,738 百万円</u>
評価性引当額	559 百万円
繰延税金資産合計	<u>1,179 百万円</u>
繰延税金負債	
前払年金費用	1,315 百万円
その他	554 百万円
繰延税金負債合計	<u>1,869 百万円</u>
繰延税金負債の純額	<u>690 百万円</u>

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

法定実効税率	39.8 %
(調整)	
持分法による投資利益	18.5 %
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.6 %
その他	0.2 %
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>24.1 %</u>

(有価証券)

当連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

区 分	取得原価	連結貸借対照表 計 上 額	差 額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1)株式	906	1,867	961
(2)債券	-	-	-
(3)その他	-	-	-
小 計	906	1,867	961
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
(1)株式	172	163	8
(2)債券	-	-	-
(3)その他	-	-	-
小 計	172	163	8
合 計	1,078	2,031	952

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位:百万円)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
13	6	-

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

(単位:百万円)

区 分	連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式	231

前連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

区 分	取得原価	連結貸借対照表 計 上 額	差 額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1)株式	658	1,085	426
(2)債券	-	-	-
(3)その他	-	-	-
小 計	658	1,085	426
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
(1)株式	9	7	1
(2)債券	-	-	-
(3)その他	-	-	-
小 計	9	7	1
合 計	667	1,092	425

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位:百万円)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
87	27	-

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

(単位:百万円)

区 分	連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式	210

4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

(単位:百万円)

区 分	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
満期保有目的の債券 割引金融債	9	-	-	-

(デリバティブ取引)

当連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

ヘッジ会計を適用しているものについては開示の対象から除いているので該当事項はない。

前連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

ヘッジ会計を適用しているものについては開示の対象から除いているので該当事項はない。

(退職給付)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、退職金制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けている。

	(当連結会計年度)	(前連結会計年度)
2. 退職給付債務に関する事項		
イ. 退職給付債務	21,755 百万円	22,677 百万円
ロ. 年金資産	12,766 百万円	9,794 百万円
ハ. 未積立退職給付債務(イ + ロ)	8,988 百万円	12,882 百万円
ニ. 会計基準変更時差異の未処理額	13,039 百万円	14,488 百万円
ホ. 未認識数理計算上の差異	443 百万円	2,022 百万円
ヘ. 未認識過去勤務債務	- 百万円	- 百万円
ト. 連結貸借対照表計上額純額(ハ + ニ + ホ + ヘ)	3,607 百万円	3,627 百万円
チ. 前払年金費用	5,318 百万円	5,083 百万円
リ. 退職給付引当金(ト - チ)	1,710 百万円	1,455 百万円

(注)子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。

3. 退職給付費用に関する事項

イ. 勤務費用	757 百万円	854 百万円
ロ. 利息費用	558 百万円	568 百万円
ハ. 期待運用収益	97 百万円	83 百万円
ニ. 会計基準変更時差異の費用処理額	1,448 百万円	1,448 百万円
ホ. 数理計算上の差異の費用処理額	262 百万円	241 百万円
ヘ. 過去勤務債務の費用処理額	- 百万円	- 百万円
ト. 退職給付費用(イ + ロ + ハ + ニ + ホ + ヘ)	2,929 百万円	3,029 百万円

(注)簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ. 勤務費用」に計上している。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
ロ. 割引率	2.5%	2.5%
ハ. 期待運用収益率	1.0%	1.0%
ニ. 数理計算上の差異の処理年数	11年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしている。)	11年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしている。)
ホ. 会計基準変更時差異の処理年数	15年	15年

生産、受注及び販売の状況

1. 生産実績

(単位:百万円)

事業区分	当連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)		前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	
	受注高	受注残高	受注高	受注残高
モーション精密機器	40,379		41,301	
搬送機器	20,113		21,703	
パワーエレクトロニクス機器	20,780		20,320	
合計	81,273		83,325	

- (注) 1. セグメント間取引については、相殺消去している。
 2. 金額は、販売価格によっている。
 3. 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

2. 受注実績

(単位:百万円)

事業区分	当連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)		前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	
	受注高	受注残高	受注高	受注残高
モーション精密機器	38,306	14,223	44,323	14,329
搬送機器	19,931	5,202	20,501	5,811
パワーエレクトロニクス機器	19,464	7,918	20,129	8,545
合計	77,702	27,343	84,954	28,685

- (注) 1. セグメント間取引については、相殺消去している。
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

3. 販売実績

(単位:百万円)

事業区分	当連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)		前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	
	受注高	受注残高	受注高	受注残高
モーション精密機器	38,574		42,035	
搬送機器	20,539		19,949	
パワーエレクトロニクス機器	20,091		19,176	
合計	79,206		81,161	

- (注) 1. セグメント間取引については、相殺消去している。
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれていない。